

2020年に向けた社会全体のICT化推進に関する懇談会（第4回）議事概要

1 日時

平成27年12月16日（水）14：00～15：15

2 場所

中央合同庁舎2号館8階 総務省第一特別会議室

3 出席者

（1）構成員

岡座長、坂村座長代理、石井構成員、岩本構成員、遠藤構成員、近藤構成員、坂内構成員、佐々木構成員、須藤構成員、谷川構成員、知野構成員、西條構成員、武藤構成員（布村構成員代理）、靱井構成員、和崎構成員

（2）関係省庁

平田 内閣官房 東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会推進本部事務局 局長、向井 内閣官房情報通信技術（IT）総合戦略室 室長代理（副政府CIO）、木村 スポーツ庁 審議官、竹内 経済産業省 大臣官房審議官（IT戦略担当）、植田 国土交通省国土政策局企画官

（3）総務省

高市総務大臣、松下総務副大臣、輿水総務大臣政務官、太田大臣補佐官、桜井事務次官、福岡総合通信基盤局長、南政策統括官、山田情報通信国際戦略局長、小笠原情報通信政策課長

4 議事

- （1）高市総務大臣ご挨拶
- （2）2020年東京大会に向けた取組
- （3）アクションプランの進捗状況について
- （4）意見交換

5 議事概要

（1）高市総務大臣ご挨拶

- 昨年11月にこの懇談会を発足して以来、2020年社会全体のICT化に向けて活発に議論いただき感謝。7月の第一版取りまとめでは、都市サービスの高度化と高度な映像配信サービスという2つの課題について新たな目標をお示しいただき、本日はその具体化に向け

てご議論いただく。

- 2020年に向けてICT政策を考える場合、「IoT」が重要な位置づけ。12月14日に情報通信審議会から、IoT時代の政策のあり方について、第1次中間答申を受けた。本答申では、我が国の各地域に成長と雇用をもたらす生活に身近な分野を特定して施策を展開していくことが重要である旨指摘。まさに、本懇談会の「都市サービスの高度化」というアクションプランこそが、国民生活に身近で、かつ利用者にわかりやすく、今後の成長と雇用につながる分野の1つのモデルになるものと期待。
- また、来年には高松市でG7情報通信大臣会合の開催が予定されており、4K・8Kなどの高度な映像サービスについても、我が国の技術の世界に示すショーケースとして活用できるものと期待。
- 本日の議論は、2020年の東京大会に向けて、ICTの分野でどのようなインフラを構築し、資産として残していくかという観点から大変重要であり、引き続き闊達な議論をお願いしたい。

(2) 2020年東京大会に向けた取組

【布村副事務総長】

- 2020年の大会に向けたアクションとその後のレガシーをどうするかというアクション&レガシープランの検討状況についてICTに関する点を中心にご報告。
- アクション&レガシープランは、2020年の大会に向けて、特に来年のリオオリンピック後にオールジャパンでどのような活動を行うのかを示すものであり、リオ大会前までの取りまとめに向けて作業を実施。
- 「スポーツ・健康」、「街づくり・持続可能性」、「文化・教育」、「経済・テクノロジー」、「復興・オールジャパン・世界への発信」という5本柱があり、その5つの柱ごと専門委員会を設置して取りまとめを行う。ICTがテーマとなっている「経済・テクノロジー」では、大田弘子元経済担当大臣を委員長にむかえ、産業界の方を中心にお集まりいただき議論。
- 今後のスケジュールとしては、本年中に取りまとめを終え、1月25日、組織委員会の理事会で全体の間中まとめを公表し、幅広くご意見をいただく予定。リオ大会前の7月には取りまとめ、リオ大会後、具体的なアクションを全国的に展開し、毎年見直しを行う。
- 2020年東京大会終了後、レガシーレポートを取りまとめしていく。
- ICTに特に関わりの深い取組をご紹介します。例えば、1つ目はスポーツ・プレゼンテーションを進化させるためのODF（オリンピック・データ・フィード）。競技結果の情報などをできるだけリアルタイムでお客様、選手、コーチに伝えるもの。このデータをもとに、より魅

力的でよりわかりやすい競技の見せ方の工夫を重要なテーマの1つとして取り組んでいる。

- 2つ目は、スポーツ振興のレガシーを目指した、カスタマー・リレーションシップ・マネジメントのCRM基盤。大会を見に来たあるいはチケットを購入したお客様情報やボランティア情報を、本人の了解の下で大会後も引き続き国内のスポーツ関連の活動に關与していただくためのデータとして、様々なスポーツイベント、スポーツ関連の行事をご紹介、ご提案、あるいは寄附の機会をご提供への活用に取り組む。
- 3つ目は競技会場で整備するICT環境をレガシーとして利活用につなげること。大会ビジョンでは「史上もっともイノベティブな大会」を目指すということを掲げており、その1つの表れ方として、最先端のテクノロジーでおもてなしがある。競技会場のICT環境をどこまで整備するか、施設所有者の方々をはじめとする関係方々にどのような整備をお願いしていくのかについて検討。
- 本懇談会でご報告いただく「社会全体のICT化の推進に向けたアクションプラン」は、まさに組織委員会で検討しているテーマに深く関わりがあるもの。本懇談会の取組に感謝申し上げますとともに、引き続き皆様方のご指導、ご協力をお願いしたい。

【小笠原情報通信政策課長】

- 本日欠席となられた東京都秋山副知事から、先月パブコメを開始された「2020年に向けた東京都の取組み素案」に関する資料をご提出いただいた。
- 「大会後のレガシーを見据えた東京都の取組の方向性」では、競技施設や選手村のレガシーを都民の貴重な財産であることをはじめとして8つの方向性を提示、また、3つの視点では、東京、あるいは日本、世界に向けてという視点の下で進めていくこと、パラリンピックを通じて誰もが暮らしやすい東京を実現すること。今後の予定として、12月末の本公表に向けて作業。
- ICT関連の取組としては、2020年東京大会において最先端の映像・音響技術を活用した臨場感あふれる大会の興奮、感動を実感できるライブサイトの展開、観光案内窓口等での翻訳アプリの導入、旅行者が必要とする情報を多言語で提供する双方向・高機能型のデジタルサイネージ、無料公衆無線LANサービスなどの施策を盛り込んでいただいている。

(3) アクションプランの進捗状況について

【小笠原情報通信政策課長】

- 7月末にまとめていただいたアクションプランの8つの分野の進捗状況について、目標時

期、実行の主体、取組状況の3つの観点から簡単にご紹介。

- 「無料公衆無線LAN環境の整備促進」については、2020年までに外国人導線の主要な観光・防災拠点へのWi-Fiスポットの整備を目標に掲げ、「無料公衆無線LANの促進協議会」において検討、促進。進捗状況としては、年度内に公共的な観光拠点や防災拠点重点整備リスト化、複数の無料公衆無線LANの利用手続の簡素化・一元化に関する実証を2月に行う予定。
- 「ICTを活用した多言語対応」については、2017年度までに高精度に翻訳可能な言語を10言語に拡大することを目標として、旅行会話の翻訳能力の向上に取り組んでいる。
- 「デジタルサイネージの機能拡大」については、本年9月から、災害時の一斉配信、スマートフォン等との連携、個人の属性に応じた情報提供等を実現するため、インターネット技術等を活用したデジタルサイネージシステムの共通仕様の検討を開始、本年10月には、W3CのTPAC札幌会合においてデモ展示や標準化に向けたWG化を提案。また、4K・8Kやデジタルサイネージ等を活用した、超高精細、超高臨場感を実現するパブリックビューイングやライブビューイング等の実現に向け、「高度な映像配信サービスサブワーキンググループ」を開催。
- 「4K・8Kの推進」については、2018年度以降4K・8K実用放送を目標に掲げ、本年11月、IPTVが4K実用放送（ひかりTV（株）NTTぷらら）、ケーブルテレビが4K実用放送（ケーブル4K）を開始。
- 「5G（第5世代の移動通信システム）の実現に向けた取組」については、2020年の実現に向け、「第5世代のモバイル推進フォーラム」を中心に取組を進めており、2017年度から産学官連携による「第5世代移動通信システム実現に向けた研究開発」を実施。
- 「オープンデータ利活用環境の整備」については、2018年度以降、公共交通情報提供のワンストップサービスの実現を目標として、本年9月、公共交通オープンデータ協議会を設立して推進体制を強化。2017年冬季アジアの札幌大会において、オープンデータを活用した新しいサービスを街全体で体感できる環境を整備するため、札幌市での実証事業に着手。
- 「放送コンテンツの海外展開の促進」については、2018年コンテンツの海外売り上げについて2010年度の3倍という目標掲げ、（一社）放送コンテンツ海外展開促進機構を中心に、放送局や権利者団体が協力し、推進。「地域経済活性化に資する放送コンテンツ等海外展開促進事業」において事業主体の採択を実施。
- 「世界一安全なサイバー空間の実現」については、2016年度に体制整備、2017年度には実践的な演習を目標に掲げ、平成28年度概算要求、平成27年度補正予算を要求し、

演習の体制整備、サイバー防御演習の実施に取り組んでいく予定。

- スポーツ分野のICTについては、本年8月にワーキンググループを立ち上げ、スポーツ分野におけるICTの効果的な利活用方策の具体的方策について、関係施設などを想定して検討。方向性として、個人の興味・関心を踏まえた情報配信や魅力あるコンテンツの配信、スポーツ分野、ICT分野の人材が共同で推進できる体制を検討。

【坂村座長代理（幹事会主査）】

- 「横断的アクションプランの具体化について」説明。
- 都市サービス高度化の推進については、様々なサービスが都市の中にはあってそれらのサービスをどのように連携させるのかというのが今回のアクションプランの具体化。まずは「共通クラウド基盤」の仕組みを作ること。その基盤の上で空港や駅などで目的地に迷ったときにデジタルサイネージにタッチして自分の母国語で情報を得る、博物館や美術館でスムーズに入館するといったことを目指す。その手段として、デジタルサイネージや交通系ICカードを積極的に活用していくというのが特徴。
- 現在、どういったサービスを連携するのかを議論するため、「サービス検討サブワーキンググループ」を開催し、ホテル、デパート、ショッピングセンター、コンビニ、美術館等の方にお集まりいただき、検討。具体的には、ホテルのチェックイン手続きや免税の手続においてパスポートの提示がなくても交通系ICカードやスマートフォンのアプリを活用することで実現できないか検討。これを実現するための共通クラウド基盤を構築し、2016年度までには地域を決め、具体的に、誰が、いつ、どこで、何を、どう実証を行うのかを今年度の末までに明らかにしたい。
- 高度映像配信サービスの実現については、我が国の最高水準の映像技術を利用して、スポーツを楽しむ、モールや映画館、美術館、博物館、学校、病院、例えば遠隔手術などに使えないかについて議論、海外に向けたショーケースとして、また、BtoBの市場創設や地域活性化に向けた議論も実施。具体的に、どこで、どのようにという点について年度中に明らかにしていく。

（4）意見交換

【石井構成員】

- 関係団体、あるいは企業において取組が進んでいるが、2020年以降、レガシーとして残せるかどうかは、それぞれの施策がサービスとして有用であることはもちろん、持続的に

ビジネスとしても十分に成立するかどうかを念頭において進めていただく必要がある。

- 我々は、長年、コミュニケーション領域で課題解決に取り組んでおり、特にオリンピック・パラリンピックに関しては、それなりの蓄積、知見がある。皆様方とともに日本の未来像をつくり上げるという気概を持ってこの懇談会で役立てられるよう参加していきたい。

【岩本構成員】

- 全英オープンゴルフやサッカーの試合において、Wi-Fiマルチキャスト、あるいは、ウェアラブルグラスを使った新しいスポーツ観戦の実証を実施。今後、具体化していく際、様々なイベントで実際に使い、いい点、悪い点をだし、フィードバックして進めて行くような進め方が必要。
- 海外からの観光客は、買物時に海外でお使いいただいているクレジットカードをそのまま使えることに加えて、日本にあるATMで日本円の引き出しに使いたいという要望が出てきており、現在、対応が進められている。先ほど坂村主査から提案のあった、共通クラウド基盤において交通系ICカードを活用する点については、今後の課題としてこうした決済系をどのようにコラボレーションしていくかの検討が必要。具体化に向けて是非検討していただきたい。

【遠藤構成員】

- これからは実行フェーズに入るということで、機能そのものの確認に加え、各機能間のつながりによる更なるサービスの有効性、または拡張性を確認していく必要がある。特につながりによる機能の拡張、またはサービスの拡大は今後レガシーとしてのプラットフォームの使い方という観点から重要。
- 最近の海外でのテログループの動きを見ても、セーフティ、セキュリティの領域が一段と重要となる。簡単なWi-Fiのアクセスも含め、セキュリティの有り様を一段と強力にし、セキュリティに関する情報の共有化が必要。ここでもステップ・バイ・ステップでの確認が必要となるため、是非この観点を含めたプラットフォームとしての機能の入れ込みをしていただきたい。
- 5Gについては、日本国内だけではなく、海外に対しても5Gの有効性を示していくことが非常に重要。是非総務省を含めて官民一体となってアクセラレーションをかけていきたい。

【近藤構成員】

- 老テク研究会は、情報ボランティアのネットワークを広げつつあり、日本、中国、台湾、

韓国といった国々の若い人たちやシニアのボランティアと活動している中、ボイストラやこえとらは、大変好評。

- 高性能カメラ、スマートフォンを使った1億総カメラマン時代であり、2020年に向けて、スポーツイベントでテレビやマスメディアに素人が作品を投稿、あるいはプロの方たちが連携、貢献できるという機会も増えていく。例えば、こういったものに対して携帯電話のポイントをお礼に使ってはどうか提案したところ、各方面から前向きな意見。引き続き推進していく。

【坂内構成員】

- 言葉の壁をなくすという点については、この1年間で、グローバルコミュニケーション開発推進協議会にご参加いただく企業も倍増しており、様々な利用シーンでのトライアルが進んでいる。
- サイバーセキュリティに関しても、人材育成や、実践的な演習を含め、これから一層展開していく。ここにあるサイバーコロッセオはますます重要。NICTとしても改めて使命感を再確認し、ミッションを果たしたい。
- 様々なオープンデータの活用に向けたトライアルが行われているが、今後、より効果的なオープンデータの利活用が進むことを期待。

【佐々木構成員】

- さまざまなサービスをどう連携させるかについては、技術の連携だけでなく、使いやすさという面から、グランドデザインを、総合トータルディレクター、プロデューサーがしっかり見ていく必要がある。
- コミュニケーションでは、バーバルが7%、ノンバーバル93%といわれ、これをICTでつなげると、技術が7%、93%がノンバーバルとなるとすれば、その際にどういう色使いにするのか、どんなフォントなのかなど、技術以外の総合的な視点が重要になる。レガシーとして残すということになれば、全体的な情報デザインにも力を入れていただきたい。
- 技術で全てをカバーすることができないので、人の活用も大事。ICT化を進めるに当たって、人と技術をセットでおもてなしができるよう、デザインしていただきたい。

【須藤構成員】

- 4K・8KのBtoCについては、既にご報告があったように、11月30日からひかりTV、12月1日からCATV39社が4K放送を開始、今後83社まで拡大する予定。

- N e x T Vフォーラムでは、4 KのB S試験放送の申請を1 1月に総務省に行っており、現在その審査を待っている状況。
- 一方、B t o Bについては、特に大画面で高画質、高臨場感の映像について高度な映像配信サービスのアクションプランに書かれたとおり。
- 本年1 2月、情報通信審議会においてI o Tの中間答申を高市大臣に行った際、委員から、I o Tの推進は多くの仕事を消滅させると同時に多くの仕事を生み出す両面があることを強調。本日、坂村主査よりご報告のあったように、様々なトライアルをしてビジネスを立ち上げていくことが必要であるが、そのためには横連携が重要。新たな推進体制を是非早急に立ち上げていただきたい。
- 多言語音声翻訳については、アクションプランに基づき、社会実装が着実に進展。会員企業に対しては、A P Iを公開しており、自社アプリと連携させることが可能。既に各社独自のアプリを開発して多言語音声翻訳を活用。
- 1 0月には大阪でグローバルコミュニケーションシンポジウムを開催し、ボイストラのバージョンアップをお披露目。加盟企業等も1 1月末で1 3 3団体になり、新たな申請を受け付けているところ。
- 今後、ビジネスの拡大、雇用拡大を考えると、デジタルサイネージとボイストラの連携についても、是非産学官で取り組んでいきたい。ボイストラの、マネタイズについて、ビジネス化に向けて考えて行く必要があり、これについても産学官での連携が必要であり協力をお願いしたい。

【谷川構成員】

- 映像に関する産業育成という観点から申し上げたい。我が国が比較的競争力をもつ分野の1つに「メディアアート」がある。この分野は、世界的に見ると日本、アメリカ、ドイツが強く、韓国や台湾が追随している。しかもメディアアートはI C Tとの相性が非常に良い。地方のコンテンツは足りないが、山や城に合わせてプロジェクションマッピングやC G映像などを使えば、地方に観光客を呼べる。地方に産業を興すという観点からも期待できる。4 K・8 Kやデジタルサイネージなどのディスプレイの観点に加え、コンテンツを作る人達を巻き込んでいく活動もご検討いただきたい。
- メディアアートの分野については、産業としてうまくサポートができていない。だがC M分野の人が多いためビジネスに長けている。競争力があるので人材のすそ野も広い。応援すれば新しい雇用を作り出すきっかけになる。

【知野構成員】

- 訪日外国人向け、2020年に向け、というだけでなく、なるべく早い時期から一般の人達がICTを使って便利になっていくのを実感できるような取組が必要。
- 無料Wi-Fi、デジタルサイネージが街中で増えてきたが、企業広告が多く、より有用な情報が提供される工夫が必要。
- 都市サービスの高度化で取り上げられている交通系ICカードは誰にとっても身近なものであり、自分でも使えるようになったらおもしろいと思う。外国人観光客を想定されているように思えるが、2020年以降、一般の人がどのように使えるのか、特別の人達向けのものでなく、我々も活用できるように一緒に示していく必要がある。

【西條構成員】

- ケーブルテレビの立場から申し上げますと、12月1日から「ケーブル4K」を開始。ケーブル各社はそれぞれ地域の独立したメディアであるが、「ケーブル4K」は、全国統一編成のチャンネルとして4K番組を放送する仕組み。当初は1日6時間ベースで3回、合計18時間の放送を行っており、地方の魅力、地方の特質を生かしたコンテンツが中心。各地域にどんな魅力があるのかを紹介していく上で、非常に大きな役割を果たすことを期待。
- ケーブルテレビ業界としても、映像の提供、地方の情報提供、インフラの提供のいずれもしっかりやっていきたい。

【靱井構成員】

- ICT化の推進をする具体的なアクションプランを短期間にまとめていただき、感謝。
- 国民の生命・財産を守る安全・安心の情報を視聴者が、いつでも、どこでも手に入れることができるようにすることは公共放送の重要な役割。この意味でインターネットを使った同時再送信は非常に重要。
- デジタルサイネージの機能拡大に関するアクションプランでは、共通仕様をオールジャパンで推進。地震・津波などの緊急災害時にNHKの報道、避難情報などが日本中のデジタルサイネージに配信できるようになることは極めて重要と認識。NHKも積極的に協力。
- 2020年東京大会では、より多くの方が4K・8Kのスーパーハイビジョンで楽しめるよう着実に準備を進めていく。東京のみならず、全国の公園やイベント会場、映画館などの大型ディスプレイで4K・8Kのパブリックビューイングを実施し、あたかも現場にいるような臨場感で深い感動を体験していただけるよう取り組んでいきたい。
- アクションプランの1つ高度な映像配信サービスでは、街中にある美術館や映画館で音楽、

スポーツ、美術などのコンテンツを手軽に体感できる環境を作り出す。例えば、既にルーヴル美術館とはタイアップしており、今後様々な美術館ともタイアップし、東京にしながら各美術館の傑作をそばで見てもらえるような環境を作り出したい。

【和崎構成員】

- 4K・8Kを中心とした次世代放送サービスについては、今年度、IPTV、あるいはCATVでのサービスがスタートしていく。来年からスタートするBSの4K試験放送は2020年へ向けた実用放送が大きな鍵になる。我々は、生中継であれ、パッケージであれ、技術的な検証を積み重ねており、アクセルをもっと踏んでいきたい。一点課題があるすれば、4K放送のビジネスモデルが見えていないこと。ここが見え始めることによって、よりアクセルが踏み込める。4K、あるいは高度映像サービスについてアクセルを踏んでいきたい。
- デジタルサイネージについて、放送とデジタルサイネージのリンクを考えた時、公共放送、公共利用としてのサイネージ、もう一つは、エンターテインメント、美術館、映画館、あるいはマーケットのサイネージをどのように使っていくか、あるいは利用していくかという具体的な展開について考えていきたい。
- デジタル化によるサービスのパーソナル化、ユニバーサルサービスの進展という観点から、放送、通信、サイネージの個別の取組について、一歩が踏み出せた感じがあるが、レガシーとして次世代の市場、あるいはマーケットを支えるICT社会基盤を残していくという観点からすると、個々の成果だけではなく、それを横につなぐ、あるいは横軸で通す様々な検証なりトライアルが必要。横断的なアクションプランにおいてさらに横串をつなぐ取組の検討をお願いしたい。

【坂村座長代理】

- 横串を入れてサービスの連携基盤を構築することに対し、交通系ICカードを使うことについて評価いただき感謝。
- IoT分野では、インダストリー4.0という動きで我が国でも注目。本懇談会における横串連携の取組はまさに「サービス4.0」と呼べるインフラを目指す。おそらく世界では産業界でIoTを使うという動きが多いが、この懇談会でいうソフト面、サービスを連携することにIoTを積極的に使う動きはない。
- この懇談会の名称も含め、分かりやすいキャッチフレーズがあっただけいいと思う。例えば、「おもてなしインフラ」とか「おもてなし4.0」とかいう名称はどうか。本懇談会では、訪日外国人対して電子コンシェルジュのようなものを体験いただくこと、これらを評価いた

できれば、訪日外国人も増加し、さらにはこのシステムの海外展開をめざす。次のステップで重要なのが2020年以降の我が国のレガシーとなること。シンプルな仕組みでサービス・コンテンツを増やすことが重要。現在、30社ぐらいのサービスの方々に集まっていたが、30を300に、3,000にして我が国のサービス事業者の皆様が使うような形を目指したい。

- コンテンツにしても、政府も民間も出すといったように、交通系ICカードやデジタルサイネージを使った様々なサービス展開についても、民間だけがやるのではなく、政府も積極的に使うようになれば、我が国のレガシーになっていく。また、政府に期待したいことは規制に関する視点、新しい技術を使えるような体制作りといった点も重要。

【平田事務局長】

- 昨今のパリにおけるサッカー場も含めたテロ、あるいはロシアにおけるドーピング違反といった課題に対して、我々も危機感をもって2020年の準備にあたっている。
- 本日、公衆無線LANや多言語対応、デジタルサイネージの機能拡大に向け着々進んでいるのを見て大変心強く思う。これらは外国人対応だけでなく、障害者のためにもなる。2020年の1つの心配事として暑熱対策があるが、この懇談会で取り組まれているデジタルサイネージや多言語対応の取組が暑さ対策にも大変貢献していただけるものと期待。
- 2020年に向けた文化プログラムというのがあるが、日本のデジタルの文化の力を外国に発信する必要がある。この点についても支援をお願いしたい。
- 2020年に向けては「IoT」が重要なキーとなるし、ショーケースにしたい。皆様の支援をよろしくをお願いしたい。

【松下総務副大臣】

- 2020に向けて、様々な現場に出向き、先日にはトロンショーのシンポジウムやケーブル4Kのオープニングに参加。目標を立てて取り組んでいただいていることに感謝。
- 施策や会議のネーミングは重要。
- 日本人のおもてなしとICTを使ったおもてなしの双方によって評価を受けるためにも、それぞれの立場から、日本の技術を結集し、2020年のオリンピック・パラリンピックに向けて最高の仕上がりを期待する。

【高市総務大臣】

- 技術だけでなく、個人の多様な特性に応じたサービスを展開していくという視点は重要。

- 2020年、対象が外国人だけでなく、我々日本人も含めたメリットを実感できるようにすることが今後の発展していくためのキー。
- 先行導入地域を想定したプロジェクトの明確化にあたっては、国際空港があるなどの玄関口となる地域や訪日外国人の特に多い地域において、まずは日本人が実験的にメリットを実感しながら、外国人にもメリットを味わっていただけるような形にして来年から実証検証を開始していきたい。
- できるだけ、政策名や会議体の名前も短く覚えられるのが重要であり、そういう意味から、本取組について、「サービス4.0」や「おもてなしサービス4.0」というネーミングはいいと思う。
- 遠隔医療を含めて見直すべき規制も多くあるが、内閣全体として見直していくことになる。
- まずは政府から使うべきというご意見について、具体的に何からどのように使っていくのかについてアドバイスをいただければと思う。

【岡座長】

- この懇談会は、いつ、誰が、何をやるのかを明確にし、具体化することで開始。7月のアクションプランの第一版の策定以降、それぞれの8分野と横断的なアクションプランも含め、ある程度明確化してきた。
- 本日いただいたご意見を踏まえ、継続的に検討し、官民オールジャパンでの体制作りなど前に進めていただきたい。
- 引き続きの御支援をお願いしたい。

以上